

中小企業が目【熊本県熊本市】

## 品質に妥協なし

出田 広 大  
(株式会社出田産業)  
代表取締役社長



皆さまおはようございます。本コラムをご一読いただきうれしく思います。まず初めに弊社のご紹介と私の経歴を簡単に述べさせていただきます。出田産業は1984年に配管工事を目的として創業し、現在では設計→加工→施工までの一貫体制を構築することができました。今年で創業40周年を迎え、本社がある熊本から日本各地の空調・プラント配管工事に携わっています。私は熊本の高校を卒業後、拓殖大学中国語学科に進学、大学四年間で語学習得の素晴らしさを学び、大学卒業から28歳まで台湾の大学院で中国語教育を研究する日々を送りました。日本に帰国してからは大手サブコンへ出向し施工管理者としての経験を積み、出田産業へ戻ってきてからは現場作業から営業まで全てのことをさせていただきました。38歳の時に社長に就任、今年で5年目になります。

私は叶う夢を叶え続けることが大好きです。小さな夢を叶えた先に大きな夢が待っており、そのために何をすべきかを考え行動することを心がけています。45歳までに叶えたい夢は「日本一の技術力を持つ企業になること、職長の年収を1000万円にすること」です。

この業界に携わって15年、建設業は全産業の基盤だと私は考えます。日々の快適な生活ができるのも、あらゆる業界で商売ができるのも、建物を建て、それが有効に稼働する設備を整えているからです。建設業なくして人々の生活は成り立ちませんが、その功績が評価されることは多くありません。業界の就業者数は1997年のピークから約29%減少、年齢構成でみると55歳以上が35.3%、29歳以下は12.0%となっており人手不足は深刻化、工期遅れの常態化やトラブルクレームが頻発するなど品質低下の一途をたどっています。そのため、建設業界の課題解決に向けて様々な対策が進められています。時間外労働の是正、キャリアアップシステムの推進、DXによる業務効率化、建設業法の改正、外国人労働者の活用などです。

ですが、建設業界の問題解決に必要なのはそんなことではないと思います。業界全体の報酬を上げることが第一です。次に、中小企業の企業努力をもっと評価すべきです。大手ゼネコン・サブコンとは違い、施工会社にあたる中小企業の年収はなかなかあげることができません。理由の一つとして「技術力の評価＝金額の評価」ではないからです。「いいものを安く提供する企業」が良い企業と評価されることが多いです。それをよしとする時代がかつてあったかもしれませんが、その時代の風潮が今も深く影響し賃金上昇の足かせになっていると感じることが多いです。安くていい仕事をする職人になりたいと思う人などいません。「我が社は安くていい仕事はせず、品質に妥協しない高度な技術力を提供し、技術力をもった社員には高い報酬を支払います」。この夢を叶えるために、技術力を日本一まで高めます。中小企業であろうと素晴らしい技術力を提供すれば当たり前への対価がもらえることを我が社が体現すれば、熊本の中小企業から全国の中小企業へ、建設業から全産業へ、好影響をもたらすのではと考えています。

次に、技術力向上のために我が社で取り組んでいることを紹介します。2020年にステンレス工場を新設、2023年に鋼管工場を新設しました。ステンレス工場には酸洗・脱脂槽を設け品質を高める処理を自社で実施可能に、さらに熊本大学と産学連携協定を結び酸洗時間最適化に向けての研究も行っています。自動溶接機やバーリングマシン、パイプコースターの導入も積極的に推進し、2025年には1500 A（内径1.5メートル）までのサイズが対応可能な工場となります。人材育成にも注力し、業務に必要と認定した資格については受験料・講習会・書籍代などの必要経費を会社が全額負担。受験回数に制限も設けていません。社員一人当たりの教育研修費用は年間で一般的な上場企業の約3倍になっています。技術力で日本一を目指している以上、配管に関してはどのような産業分野でも対応できる企業へ、求められる品質水準が高度で厳格な現場でも施工可能な力をつけることが重要だと考え、人材と設備への投資は最優先としています。

最後に、熊本は半導体工場が誘致され、日本で一番話題になっている地域です。我が社も工場新設に伴う設備工事に携わらせていただき、高度な要求に応えるべく挑戦と改善を繰り返してきました。そして今、多くの台湾企業が熊本へ進出してきています。半導体に関する大手企業や台湾企業への融資が目立ちますが、中小企業の大事さを決して忘れてはいけません。目先の利益ばかりを追うのではなく、10年後・20年後の未来を考えて行動すべき時です。

技術力で日本一を目指している過程で海外企業に挑戦することになり、不安と期待でいっぱいですが、私の夢が社員を幸せにすることができ、そして全国の中小企業事業主様への励みになることを願っています。